



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 部長

(氏名) 笠原 弘和

TEL 03-5733-5904

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	0	—	△36	—	△36	—	△37	—
24年3月期第1四半期	—	—	△33	—	△32	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△75.87	—
24年3月期第1四半期	△66.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	172	164	95.4
24年3月期	211	201	95.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 164百万円 24年3月期 201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	—	19	—	10	—	10	—	20.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	487,800 株	24年3月期	487,800 株
25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	487,800 株	24年3月期1Q	487,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
【第1四半期累計期間】	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機の継続、原油価格の上昇を背景とした海外景気下押しリスク、デフレの影響、電力供給制約等から、依然として情勢を見極めることが困難な状況となっております。

不動産業界におきましては、住宅エコポイント制度の再開や住宅金融支援機構の金利優遇措置等の諸政策より持ち直しの兆しも一部では見られるものの、所得・雇用環境は依然として厳しい環境が続いており、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社の事業を取り巻く競争関係は激化し、経営戦略の決定と迅速な推進が必要な事業環境にあり、当社は更なる業容拡大と業績向上を強力に推進するため経営陣の刷新を行いました。

- ・企業理念「私たちメッツは皆様に楽しい都市風景を提供する事が使命です」

M: mission [使命]

E: enjoyable [楽しく]

T: townscape [都市の風景]

S: supply [提供する]

- ・キャッチフレーズ「Reborn MET'S for All」

この企業理念、キャッチフレーズの元で事業推進致しております。

今期においては、当社のコア事業である「リアルエステート事業」の回復なくして新たな事業展開はあり得ないと捉えており、経営資源の効率的投下を行うなど当事業に注力しております。

今期より事業対象地区を首都圏全域に広げ、その中でも、東京駅を中心とした開発の増大に伴う地理的優位性がある都心3区と城東地区（葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など）および東葛地区（千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市など）を重点地域とし、リアルエステート事業を行っております。また新たに「ジョイントベンチャー展開」および「土地有効活用コンサルティングや仲介展開」も開始し、事業拡大と収益機会の増大を図っております。

当第1四半期におきましては、平成24年6月19日開催いたしました当社株主総会において、取締役が一新されたことにより、事業体制の再構築、更なる業容拡大と業績向上を実現するための体制づくりが急務でありました。

その一環といたしまして、まず平成24年6月27日に事業拡大に向け業務の効率化を目的とした本店移転を行いました。また平成24年7月4日付「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」で開示いたしました①各事業部を事業部門を掌る『事業本部』と当社全社の管理業務を掌る『管理本部』の2つの本部の設置、②重要な執行事項などについて迅速な協議・決定を行う経営会議の新設とコンプライアンス委員会設置によるコンプライアンス体制の強化、③不動産事業の遂行に必要な人員の獲得を行い、事業体制の再構築、更なる業容拡大と業績向上を実現するための体制づくりを整えておりました。

このように、当四半期におきましては、次四半期あるいは次会計年度以降の収益獲得に向けた準備期間として終始することとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は540千円(前年同四半期比540千円の増収)となりました。営業損失は36,707千円(前年同四半期比3,049千円の悪化)、経常損失は36,706千円(前年同四半期比4,644千円の悪化)、四半期純損失は37,009千円(前年同四半期比4,644千円の悪化)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は75円87銭となりました。

セグメント別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業の事業地域の拡大に伴い営業体制の見直しを図り、東京都中央区を中心に宅建業者および一般事業法人への新規ルートとして、約400社程度の開拓営業に取り組んで参りました。積極的な情報収集および交渉に取り組んで参りましたが、不動産物件の取得までには至りませんでした。引き続き、当社事業の重点地域において、当第1四半期においては新規ルート開拓および開拓済みルートの関係強化に努め、コネクションのある不動産投資家の方々を対象に、優良物件の取得に向け推進しております。

不動産売買仲介においては、着実にマッチング作業を進めており、フィーを獲得しています。

(IT・システムコンサルティング事業)

今期においてはリアルエステート事業に集中する方針をとっております。現時点においては、来期以降に今後、リアルエステート事業の付加価値を最大化させるため、以前主力としたセキュリティ等について再参入等、収益に結び付ける施策を策定中であり、収益獲得には至っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.4%減少し151,793千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて87.8%増加し20,914千円となりました。これは敷金及び保証金の増加によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて21.5%減少し7,858千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて18.3%減少し164,849千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今期におきましてはコア事業である「リアルエステート事業」の回復なくして新たな事業展開はあり得ないと捉えており、「IT・システムコンサルティング事業」も並行して事業を推し進めますが、限られた経営資源の選択と集中を目的とし、経営資源の効率的投下を行うために、今期はリアルエステート事業に重心を置いてまいります。

当期の事業戦略としては、当社既存のリアルエステート事業については深化を推し進め、また新たな展開としては「ジョイントベンチャー展開」および「土地有効活用コンサルティングや仲介展開」を開始し、リアルエステート事業の再構築を図ってまいります。

既存事業の深化としては、リアルエステート事業の対象地域の拡大を図ることにより物件の仕入れ価格が下がり、現在の手元資金を有効に活用することで市場価格に対して競争力のある価格での不動産仕入れが可能となるため、事業機会が増大する取り組みに着手しております。また、「不動産買取再販」「不動産売買仲介」についても当社独自のコネクションを最大限に活用し、着実にマッチング実績を積み上げていく予定をしております。新たな展開については、資本投下をミニマムに抑えることができ、より多くの案件を手掛けることも可能となることが考えられ、資本効率の向上を図る展開として、取り組んでまいります。

現在の進捗状況としては、平成24年8月9日付「営業進捗に関するお知らせ」で開示いたしました通り、当社の不動産事業重点地域である千葉県の1棟収益ビルディング不動産で、当社のマッチングサービスにより売却顧客と購入顧客を仲介、成約をしております。その他にもリアルエステート事業において複数の商談を進めており、また、複数の一般事業法人と不動産に関する分野での業務提携を行う商談が進行中です。

以上のような状況に基づき、平成25年3月期の業績予想につきましては、従来予想から変更はなく、通期売上高1,100百万円、営業利益19百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円と黒字化を目指してまいります。

なお、当社の業績は、売上構成比率の高い販売用不動産の売却時期によって、大きく変動してきます。現時点における第2四半期の業績予測は販売用不動産の取得および売却時期などに関する不確定要素が多いため第2四半期累計期間について業績予想は行いません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

また、依然として続く不動産市況の悪化などによりリアルエステート事業が事業計画通り進行しなかった場合は、当社が事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となることも想定されることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早期に解消すべく、継続的なコスト削減を行うとともに、主たる事業であるリアルエステート事業を段階的に拡大していくことにより事業の再構築を図り、収益モデルを確立します。

具体的には、取り扱う不動産物件の対象地域及び案件規模の拡大を図りながら、新たな事業領域としてジョイントベンチャーへの展開などにも着手してまいります。また、事業拡大に伴う新たな人材獲得を行っております。

当社はこれらにより不動産売買実績を積み重ね金融機関などからの信用力を高め、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。

現時点ではこれら対応策が実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,064	149,649
売掛金	537	516
未収入金	34	1,288
前払費用	542	637
その他	—	142
貸倒引当金	△441	△441
流動資産合計	200,737	151,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	2,422
減価償却累計額	△87	△26
減損損失累計額	△352	—
建物(純額)	—	2,395
工具、器具及び備品	4,463	4,395
減価償却累計額	△2,271	△1,621
減損損失累計額	△2,191	△2,038
工具、器具及び備品(純額)	—	735
有形固定資産合計	—	3,130
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	17,397
長期前払費用	—	386
投資その他の資産合計	11,136	17,783
固定資産合計	11,136	20,914
資産合計	211,874	172,707
負債の部		
流動負債		
未払金	139	415
未払費用	2,687	3,591
未払法人税等	7,187	3,558
その他	—	293
流動負債合計	10,015	7,858
負債合計	10,015	7,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,265,078	△5,302,087
利益剰余金合計	△5,265,078	△5,302,087
株主資本合計	201,858	164,849
純資産合計	201,858	164,849
負債純資産合計	211,874	172,707

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	—	540
売上原価	—	324
売上総利益	—	216
販売費及び一般管理費	33,657	36,923
営業損失(△)	△33,657	△36,707
営業外収益		
債務勘定整理益	1,545	—
その他	50	0
営業外収益合計	1,595	0
経常損失(△)	△32,062	△36,706
税引前四半期純損失(△)	△32,062	△36,706
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純損失(△)	△32,364	△37,009

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

また、依然として続く不動産市況の悪化などによりリアルエステート事業が事業計画通り進行しなかった場合は、当社が事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となることも想定されることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早期に解消すべく、継続的なコスト削減を行うとともに、主たる事業であるリアルエステート事業を段階的に拡大していくことにより事業の再構築を図り、収益モデルを確立します。

具体的には、取り扱う不動産物件の対象地域及び案件規模の拡大を図りながら、新たな事業領域としてジョイントベンチャーへの展開などにも着手してまいります。また、事業拡大に伴う新たな人材獲得を行っております。

当社はこれらにより不動産売買実績を積み重ね金融機関などからの信用力を高め、着実な収益基盤の構築に努めてまいります。

現時点ではこれら対応策が実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。